



COP25と京都～日本の自治体気候変動政策の挑戦～
2020.1.26 COP25マドリード会議報告会
京都市 環境政策局 地球温暖化対策室 担当係長 河合 要子

京都でも顕在化する地球温暖化の影響

平成30年度の猛暑

14日間連続の猛暑日、祇園祭の行事の一つ「花傘巡行」の中止

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）

現在の気候では発生確率は極めて低いが、温暖化した将来では珍しくなくなる

(第1回気候変動適応近畿広域協議会 京都大学防災研究所中北教授講演資料より)



- ◆ 気候変動が一因と考えられる、西日本豪雨や台風、猛暑による過去最大の熱中症被害など、生命や生活基盤を脅かす**気象災害**が発生
- ◆ 気候変動はいまや、私たちの時代の**最も差し迫った課題の一つ**

地球温暖化の影響の将来予測
- 環境省「2100年 未来の天気予報」 -



京都市の8月の**最高気温は42度を超え、猛暑日が66日**

京都市がC O P 2 5に参加した背景

- 1 日本の自治体初・市長が **2050年CO2排出量正味ゼロ** を宣言
- 2 **パリ協定**の実行を支える **IPCC京都ガイドライン**
- 3 京都発・**産学公連携**から社会実装へ **セルロースナノファイバー**



COP25での活動内容

現地活動4日間（12/8日-11水）



5つのセッション登壇、2つのインタビュー、環境大臣との会談、世界の都市との交流等



Global Covenant
@Mayors4Climate
Today the City of Kyoto is representing Japanese cities at GCoM day . 27 local governments in Japan, representing 43 million people, have a net zero carbon emissions commitment for 2050. #COP25 #TimeForAction





フィンランド・トゥルク市長 可能性を想像する。そして、始める。

目標：2029年までにカーボンニュートラル
(目標年を2040年から前倒し)

「より野心的な目標をもって、動き出すべき。
そうすると、できることが多くあることに気付いて、
当初達成できると考えていた以上の結果が得られる。」

〈最終目標〉

Sustainable Turku

Resource-wise city by 2040

ノーウエスト, ノーミッション, 地球1つ分の暮らし

Climate Ambition Alliance (気候野心同盟)

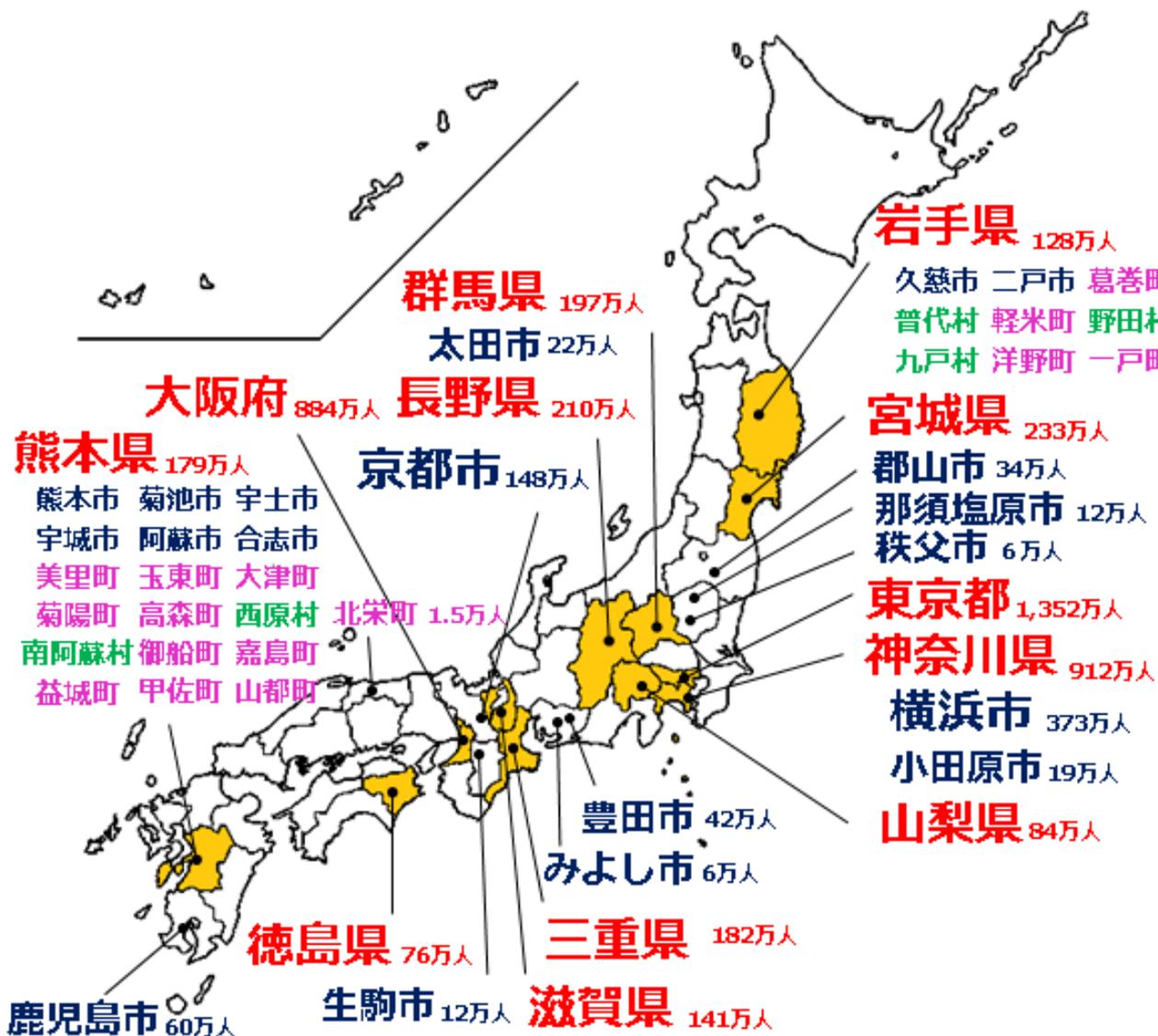
- COP議長国による2050年までにCO2排出正味ゼロ（1.5℃目標）を目指すイニシアティブ
- 2019年9月からCOP25会期中の4箇月で、参加団体が約280 → 1,290 まで拡大（2019.12.11発表時点）
- 都市と企業が急加速する動きに貢献



COP25 : Time for Action is NOW
今、早急かつ野心的な行動が必要

2019年9月	国（65+EU）, 地域（10）, 都市（102）, 企業（87）, 投資家（15）
COP25	国（73）, 地域（14）, 都市（398） , 企業（786） , 投資家（16）

⇒ 2020年1月パリ協定スタート、気候危機回避に向けて行動を開始



- 京都市、東京都、横浜市をはじめとする**51自治体**が2050年までにCO2排出実質ゼロを表明 (2020.1.18時点)
- 人口約4,900万人、GDP約250兆円
⇒ 日本総人口の約**4割**を占める



COP25における環境大臣との会談

日本の自治体初

1. 5℃を目指す京都アピール



2050年
CO2排出量正味



へ！

パリ協定の実行を支える
IPCC京都ガイドライン



3つの決意

未来に対する責任 を果たす

京都の役割 を果たす

覚悟 を持って取り組む

主要課題

- ・ 建築物, 人・モノの移動の省エネ化
- ・ 再エネの飛躍的な普及拡大 (創る・選ぶ)
- ・ 持続可能なライフスタイルへの転換
- ・ イノベーション・担い手の育成



**社会・経済システムの大転換,
これまでの延長線上ではない取組が必要**

「2050年正味ゼロ」の目標を設定するには

- ・京都市地球温暖化対策条例
- ・京都市地球温暖化対策計画

2020年度までに改正・改定予定

「気候危機」の認識の共有



市民しんぶん (9月15日号)
「気候危機」特集紙面



京都市会



気候危機・気候非常事態を前提とした
地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書



環境審議会



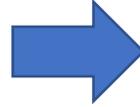
審議会への諮問文



2050年京都市脱炭素シナリオ

<2050年推計の主な設定>

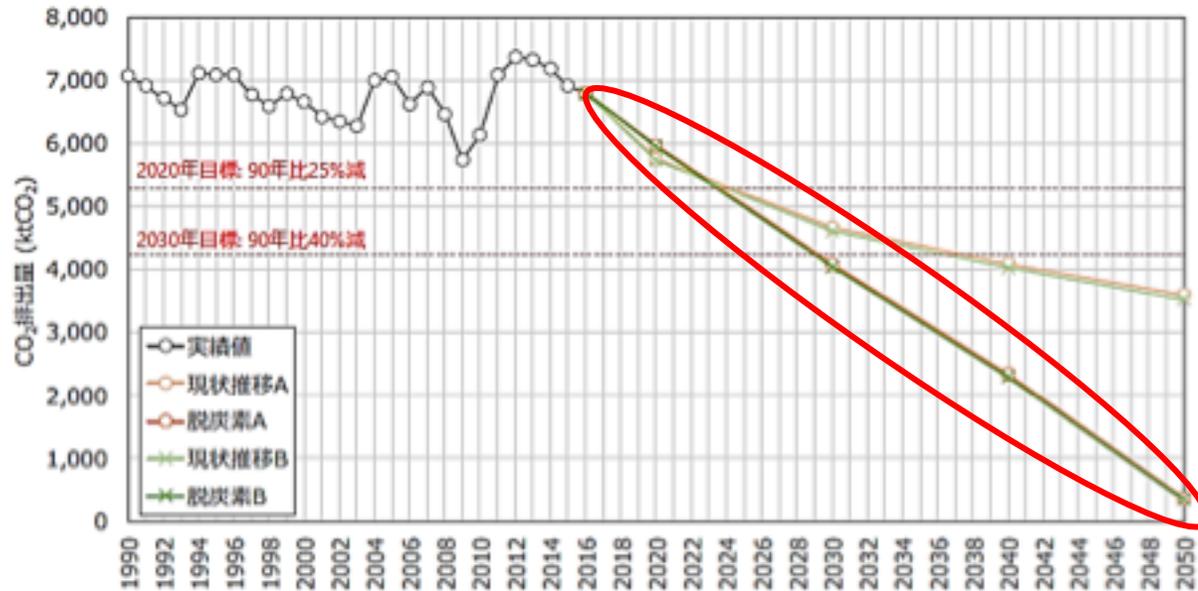
対象：エネルギー起源CO₂
人口：140万人（現在より約7万人減）
経済：実質GDPは年率1.9%で成長
電力：多様な再エネや蓄電池の活用により，再エネ100%



<主な結果>

エネルギー消費量：2015年比61%減
CO₂排出量：総量：約95%減

- ・ 家庭部門：ゼロ
- ・ 業務部門：ゼロ
- ・ 産業部門：91～92%減
- ・ 運輸部門：90%減



<産業技術総合研究所の研究者の評価>

- ・ 設定した省エネ対策は手堅い
- ・ 上積みも可能ではないか

2050年CO₂正味ゼロは技術的に可能！

⇒ 政策でどのように実現していくか。

気候ネットワーク主催「脱炭素セミナー～パリ協定の実現に向けた京都市2050年脱炭素シナリオ～」
(2019年2月26日)の資料(株式会社E-konzal作成)を元に作成

2050年CO₂排出量正味ゼロへの道筋

—プロジェクト“0”への道の進化=「Project 2050 “0”への道」—

ゼロ



2050年 CO₂排出量正味

プロジェクトII 2050年ゼロを見据えた取組

・制度設計・研究等の期間を経て

2050年に向けた後半期間で効果を発揮

- 例) 省エネ：公共交通の脱化石燃料化の研究, 都市交通の最適化
- 再エネ：エネルギー地産地消のための仕組みづくり
- イノベーション：大学, 研究機関, 企業等との連携
- 担い手の育成の継続強化 など

プロジェクトI 2030年目標の着実な 達成を見据えた施策

現在



追加対策

プラス・アクション

削減目標

2030
▲40%
以上

プラス・アクション

追加対策

40%にするには

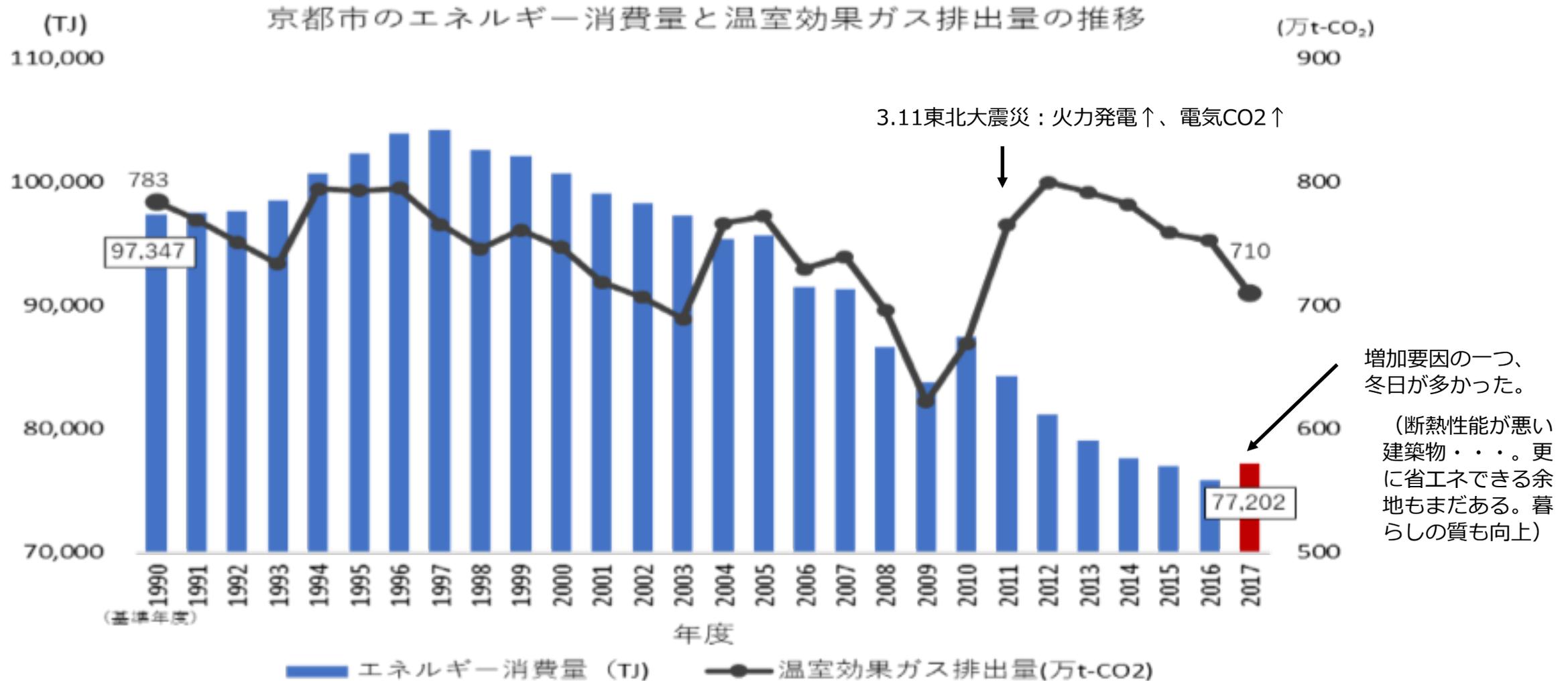
- ◆ エネルギー消費量: ピークから**40% 減**
- ◆ 消費電力に占める再エネ比率: **35%**

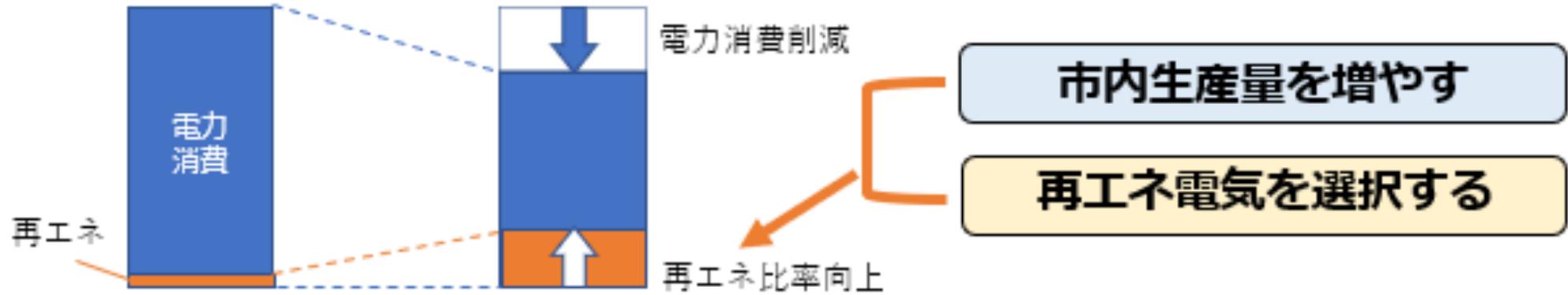
常に追加対策を
検討し取組を進化

※ 1990年度比

京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出状況

省エネと温室効果ガス、推移にギャップ





調達意欲の向上
エネルギーの中で再エネを
「選ぶ（使う）」行動

供給意欲の向上

投資意欲の向上
再エネ生産量を
「増やす」取組

小売事業

再エネ電気の選択拡大

需要家の裾野拡大・
再エネ価格の低廉化へ

- ◎ 事業者による再エネの選択
 - ・ RE100・RE Actionへの参加拡大
- ◎ 家庭による環境にやさしい電気の選択促進
 - ・ グループ購入、再エネ電力に関する情報の発信
- ◎ 再エネポテンシャルの高い地域との連携

市内生産量の拡大

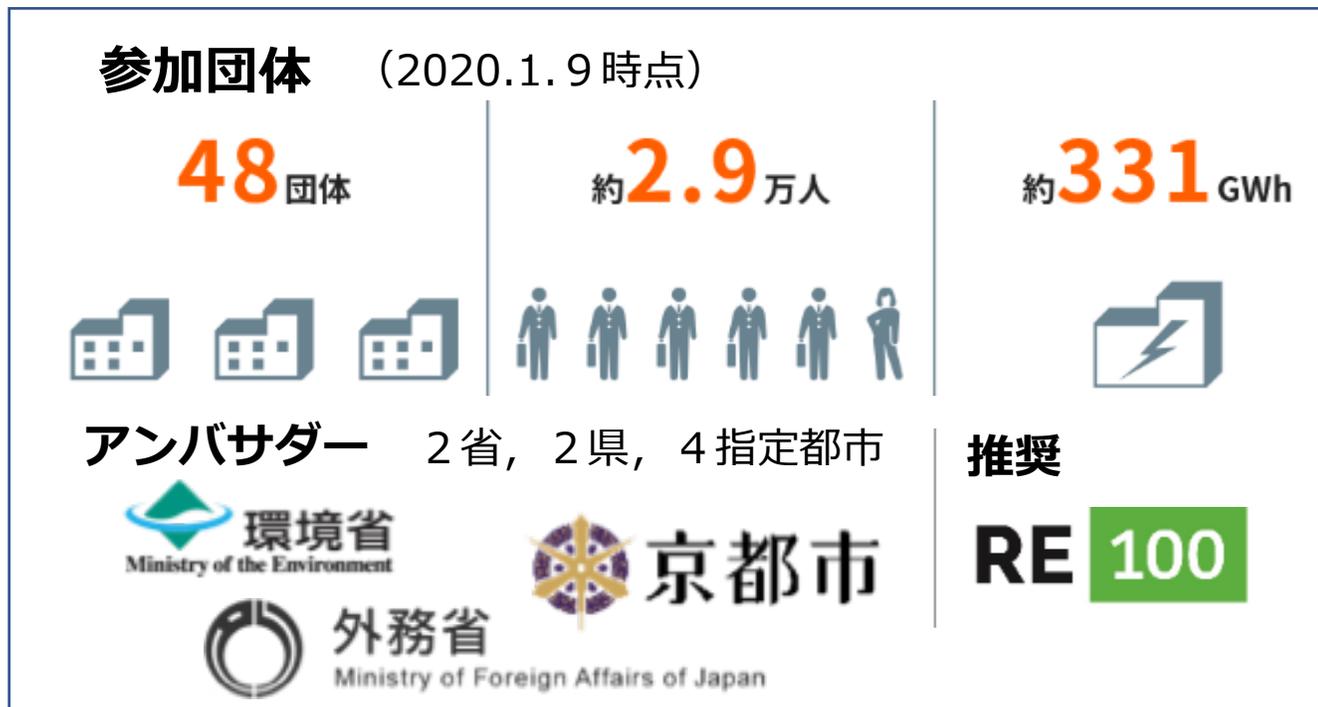
地域課題の解決

- ◎ 太陽光発電設置拡大
 - ・ 「初期費用0円設置」など、助成やFITに依存しない仕組み
 - ・ 設置事業者と場所提供者のマッチング
- ◎ 地域再エネの可能性追求
 - ・ 地域資源を活用した小水力発電など



影響力の大きい企業が、“脱炭素需要”のシグナルを、市場に届けることで、投資、イノベーションを促し、好循環を創出する。

- 2019年10月、中小規模の企業（年間消費電力量10GWh未満）や企業以外の団体（教育機関・医療機関・行政等）が参加する新たな枠組みが発足
- 使用電力を100%再エネへ転換する意思と行動を示す



多くの企業・団体が持つ
需要を顕在化

後押し

「リーズナブルな再エネ」が必要！

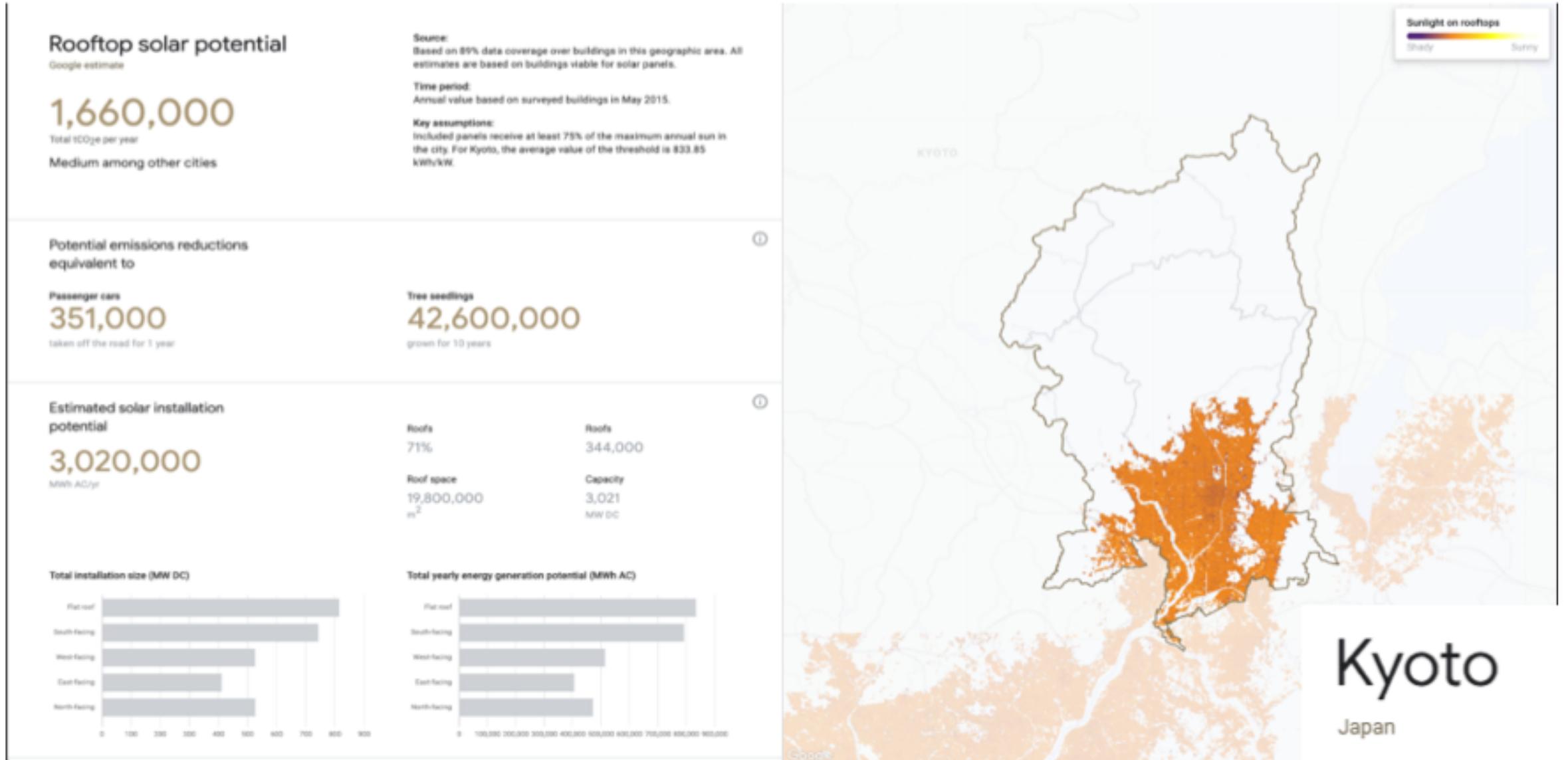
- 再エネへの投資
- 再エネ推進政策

再エネを希望する全ての電力需要家が
リーズナブルに**再エネを調達できる環境**へ

Google Environmental Insights Explore



京都市内の太陽光発電ポテンシャル 消費電力の約4割





2050

地球の気温上昇
1.5°C以下に

CO₂ 排出量正味
ゼロ



1.5°Cと2°C。
その0.5°Cの温度差が未来を変える厳しい現実。

**だから京都は
気候変動に挑戦する**